



丸亀市
MARUGAME CITY

議会だより

No. 73

発行日 2018年(平成30年)11月1日
発行 丸亀市議会
編集 広報広聴委員会
TEL (24) 8828
市ホームページ
<http://www.city.marugame.lg.jp/>

特集

丸亀城石垣崩落
復旧へ、9月定例会の論点

9月定例会
8月31日～
10月5日

主な内容

- 特集 丸亀城石垣崩落…………… 2
- Pick up! 9月定例会の論点…………… 3
- 議案の内容・議決結果…………… 4
- 委員会審査…………… 6
- 一般質問…………… 10
- 中央保育所募集停止を求める決議… 13
- 委員会視察報告…………… 14
- こちら編集室・編集後記…………… 16

議会だよりは資源保護のため、再生紙を使用しています。

特集

丸亀城石垣崩落

復旧に全力を！ 400年の歴史を未来に向けて



平成30年10月9日撮影

7月7日、午後1時半頃。5日からの豪雨がついに、400年の歴史を誇る丸亀城石垣を崩しました。以前から石垣が膨らみ、崩落の危険性が指摘されて、保全工事に着手しようとする矢先のことでした。このことに関連する9月定例会での論点を報告します。

本会議や委員会での復旧に関する問答

Q 復旧財源は

A 従来の石垣修理工事に50%、災害復旧工事に70%の国の補助を見込んで

ている。

Q ふるさと納税などの寄附金を活用しては

A ふるさと納税のメニューに石垣復旧事業を加え、集まった寄附金を活用したい。

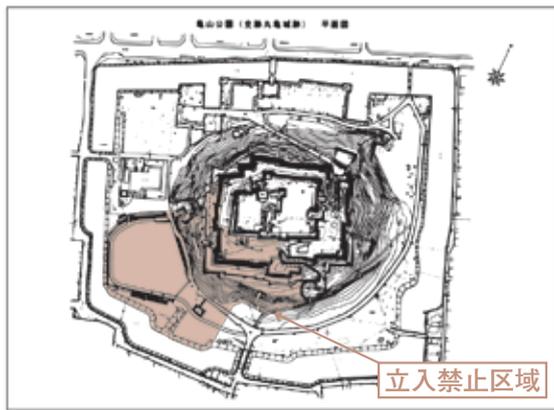
Q お城まつりへの影響は

A 来年4月までには立ち入り禁止区域をできる限り縮小し、城内グラウンド跡地を含め災害前に近い利用ができるよう努力したい。

Q 工期短縮の取り組みは

A 学芸員の増員や専門的な知識、経験を有する者を一定期間従事させるこ

立入禁止区域



などを検討する。

Q 復旧は文化財担当が担うのではなく、全庁横断的に取り組むべきでは

A 副市長をリーダーとする丸亀城活性化プロジェクトで協議している。教育委員会の文化財担当だけでなく、ほかの部課にも応援を求める。法改正により、文

化財の担当を教育委員会から市長部に移管することも可能になったので、併せて検討したい。

Q 崩落を知らない人は多い。他県の人にも知ってもらう取り組みは。

A 報道機関への情報提供、ホームページやフェイスブックで空撮写真や修理状況をライブで公開する方法を検討し、周知に努める。また、関係団体とも連携し、見学場所の整備や現地説明会なども企画したい。

10月8日、再び崩落。9日には三の丸石垣崩れる！

10月8日午前10時17分、帯曲輪（おびぐるわ）西面石垣が崩落、翌9日午前4時頃には三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣が崩落しました。

9月定例会では、石垣修復について工期17年、費用22億9265万円の計画が示されていましたが、今回の崩落を受け、大幅な変更が見込まれます。

郡家幼稚園の こども園移行

平成31年度から平山保育所及び郡家幼稚園を認定こども園へ移行する関係条例の改正案の審議が行われ、特に郡家幼稚園の認定こども園移行に対する賛否が分かれました。

こども園化への反対意見

- ・南中学校区には私立保育園・こども園もあり、保育施設は足りている。こども園化は民間事業所の経営を圧迫する。
- ・こども園化に必要な保育士は3号認定児（0歳～2歳の保育が必要な子）の待機児童対策に充てるべき。

こども園化の賛成意見

- ・こども園移行は計画どおりのもので、既に保護者への説明は終えている。
- ・こども園には子供の環境を変えずに親の就労を可能とする子育て支援の役割もある。

こども園移行を 削除した修正案

郡家幼稚園のこども園化に反対する議員から、こども園化を取りやめ幼稚園として継続するとして修正案が提出されました。

可否同数による議長裁決

修正案否決・原案可決

先に修正案の採決を行いました。議長を除く24人の議員の賛成、反対が共に12人の同数であったため、※地方自治法の規定による議長裁決の結果、否決されました。

次に執行部提出の原案を採決しました。原案も修正案同様にかん同数となり、議長裁決の結果、郡家幼稚園をこども園に移行する原案は可決されました。

※出席議員の過半数により決定する議案について、議長は表決に加わりませんが、可否同数の場合は可否を決する権限を有します。

PICKUP! 9月定例会の論点

亀寿園跡地に 保育施設設置を 求める請願

旧亀寿園跡地の利活用に関する3件の請願は、教育民生委員会での審査を経て9月12日の本会議で採決が行われました。

請願第1号 丸亀市立中央保育所を亀寿園跡地に建設する請願

丸亀市立中央保育所保護者会
会長 上杉 正彦

請願第2号 旧亀寿園、亀寿団地跡地整備に民設民営方式による教育・保育施設整備を求める請願

有志代表者 高橋真由子

請願第3号 旧亀寿園跡地に民設民営方式による教育・保育施設整備を求める請願

旧亀寿園跡地の利活用について考える会
代表者 渡邊 昭

●請願について市の見解
大手町4街区再編整備構想に伴う中央保育所の移転先の候補として旧亀寿園跡地を選定しており、公設公営の中央保育所を継続したい。

討論

第1号に賛成、第2号・第3号に反対

・中央保育所の保護者は廃園でなく移転に承諾している。

・今後、保育ニーズが高まると考えられる中、現在ある公立保育所は廃止するべきではない。

第1号に反対、第2号・第3号に賛成
・民間でできることは民間で行うべきであり、将来的な財政負担を考えると、公立である中央保育所の移転は行うべきではない。

審議結果

請願第1号 不採択
請願第2号 採択
請願第3号 採択

9月定例会

8月31日～10月5日
(36日間)

- 8月31日(初日)
・提案説明
- 9月5日
・議案質疑
・総務委員会
- 9月6日
・教育民生委員会
・都市環境委員会
- 9月12日
・議案、請願採決
・一般質問
- 9月13日、14日、18日
・一般質問
- 9月19日～21日、25日、26日
・決算特別委員会
- 10月5日(最終日)
・決算関係議案、決議案採決



2年連続で不認定となった決算認定議案の採決

- ▼諮問第1号 公有水面埋立て
- ▼認定第1号 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定
- ▼認定第2号 水道事業会計決算認定
- ▼議案第55号 モーターボート競走事業会計利益の処分及び決算の認定
- ▼議案第56号 専決処分の承認(一般会計補正予算(第2号))
- ▼議案第57号 一般会計補正予算(第3号)
歳入歳出それぞれ9億2035万9000円を追加し予算総額を445億2102万2000円とする。
主な内容は、
・広島町のコミュニティバスを運行する事業者への補助金205万4000円
・本市保育所等に勤務予定の保育士養成施設の学生への就職準備貸付金150万円
・亀山公園城内グラウンド跡地のブロック塀等の解体費用720万円
・のり面が崩落した林道畦田金剛院線の工事費3600万円

主な議案の内容

- ・飯山総合運動公園ちびっこ広場の土砂崩落の復旧工事費用1900万円
- ・土地開発公社が所有する塩屋保育所事業用地の精算取得費2億9608万7000円など。
- ▼議案第58号 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- ▼議案第59号 介護保険特別会計補正予算(第1号)
- ▼議案第60号 敬老給付金支給条例の一部改正
これまで77歳、88歳、99歳以上としていた支給対象者の年齢を、来年度より88歳、99歳とする。
- ▼議案第61号 家庭保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- ▼議案第62号 こども園条例等の一部改正
城北幼稚園を廃止するとともに、平山保育所、郡家幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行し、城北こども園、郡家こども園とする。

- ▼議案第63号 コミュニティ条例の一部改正
 - ▼議案第64号 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
 - ▼議案第65号 業務委託契約の締結
消防通信指令システム整備・改修の業務委託契約を締結する。
 - ▼議案第66号～69号 物品の購入
消防ポンプ自動車や高規格救急自動車、高度救命処置用資機材を購入する。
 - ▼諮問第2号 人権擁護委員候補者の推薦
 - ▼議案第70号 土地取得(丸亀市土地開発公社・天満町)
- ### 人事案件
- 今期定例会に提案された人事案件は次のとおり(敬称略)
- 人権擁護委員候補者
- | | |
|--------|-------|
| 郡家町 | 松野 幸子 |
| 垂水町 | 鈴木紀美江 |
| 飯山町東小川 | 大池 充 |
| 綾歌町岡田西 | 白杵 實 |
| 田村町 | 松本 好史 |

平成30年9月定例会 賛否が分かれた議案の議決結果

議案番号	認定第1号	認定第2号	議案第55号	議案第57号	議案第60号	修正案第1号	議案第62号	請願第1号	請願第2号	請願第3号	決議案第3号
議案名	平成29年度一般会計及び各特別会計決算認定	平成29年度水道事業会計決算認定	平成29年度モーターボート競走事業会計利益の処分及び決算認定	一般会計補正予算(第3号)	敬老祝金支給条例の一部改正	認定ことも園条例等の一部改正の修正	認定ことも園条例等の一部改正	中央保育所を亀寿園跡地に建設する請願	旧亀寿園、亀寿団地跡地整備に民設民営方式による教育・保育施設整備を求める請願	旧亀寿園跡地に民設民営方式による教育・保育施設整備を求める請願	中央保育所入所募集停止を求める決議
審議結果	不認定	原案認定	原案可決及び認定	原案可決	原案可決	否(議長裁決)	原案可決(議長裁決)	不採択	採択	採択	原案可決
議員名(所属会派)											
1 武田 孝三(志政会)	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
2 竹田 英司(創風会)	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×
3 東 由美(創風会)	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×
4 中谷真裕美(会派無所属)	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×
5 神田 泰孝(会派無所属)	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×
6 岡田 剛(会派無所属)	○	○	○	○	×	×	○	—	—	—	×
7 大西 浩(市民クラブ)	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×
8 香川 勝(志政会)	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
9 三宅 真弓(志政会)	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
10 川田 匡文(志政会)	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
11 真鍋 順穂(志政会)	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○
12 松永 恭二(志政会)	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
13 多田 光廣(志政会)	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
14 横田 隼人(志政会)	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
15 小橋 清信(志政会)	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
16 横川 重行(市民クラブ)	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×
17 松浦 正武(市民クラブ)	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×
18 加藤 正員(市民クラブ)	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×
19 山本 直久(志政会)	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
20 大前 誠治(志政会)						否	可				
21 福部 正人(公明党)	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×
22 内田 俊英(公明党)	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×
23 水本 徹雄(市民の声)	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
24 国方 功夫(市民の声)	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
25 片山 圭之(市民の声)	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○

○は賛成、×は反対、—は除斥または欠席した者です。議長は表決に加わりませんが、可否同数の場合は裁決権を行使します。

※上記以外の議案はすべては全会一致で可決しました。

委員会審査

常任委員会・特別委員会で議案を詳しく審査しました。

総務委員会

主な質疑

Q 委員 消防通信指令システムの整備・改修業務委託費用を、共同運用する2市1町で人口按分するが、具体的な金額は。
A 消防本部 丸亀市1億4100万円、普通寺市4100万円、多度津町3000万円の見

込みである。

Q 委員 旧型のボンネットタイプの消防車は現在消防団に何台残っており、何年後までに新しいものに更新するのか。
A 消防本部 現在4台残っているが、2年後にはすべて更新予定である。

Q 委員 学校などの公共施設のブロック塀の安全対策に対して、国が早急に財政面の支援を講ずるよう要望する考えは。
A 総務部 ほかの自治体とも足並みを揃えて強く要望したい。

Q 委員 会計年度任用職員制度導入支援業務委託は、ほかの市町と共同委託すれば委託料を抑えられるのでは。
A 市長公室 臨時・非常勤などの賃金の種類は複雑であるため、他市町との共同委託は難しい。

審査結果

付託された6議案はすべて原案を承認しました。

教育民生委員会

主な質疑

Q 委員 放課後児童支援員の現在の体制は。
A 教育部 保育士資格者9名、幼・小・中・高・養護教諭資格者25名、2年間の実務経験者11名、補助員17名の計62名で市内31教室の対応をしている。

なされたのか。

A ことも未来部 入所受付の際私立を希望される方は私立に入所できるよう配慮している。現在、公立・私立の希望割合はほぼ同率で、これは私立園が独自サービスで努力している結果と認識している。市では今後も私立園への配慮を続ける。

審査結果

Q 委員 敬老祝金支給条例の改正は、議会からの提言よりも更に踏み込んだものになっている。市民に痛みをお願いするのなら、市も更なる行財政改革を断行すべきではないか。
A 健康福祉部 市民に痛みをお願いするのは申し訳ないが、限られた財源を有効活用する観点から決断した。代替事業も含め市民に丁寧に説明する。

Q 委員 郡家幼稚園のことも園化にあたり、私立園への配慮は

議案第62号「こども園条例等の一部改正」に対して、委員より郡家幼稚園のこども園への変更を削除した修正案が提出されましたが、採決の結果否決されました。その後、原案について採決した結果、承認されました。付託されたほかの6議案は採決の結果、原案を承認しました。付託された請願3件は、2件採択、1件不採択となりました。

※請願第1号、第3号に関しては3pに詳しく記載しています。



2市1町で共同運用する消防指令センター

都市環境委員会

主な質疑

Q 委員 7月豪雨災害の被災箇所の応急措置状況、復旧工事に係る補助金、今後の工事スケジュールは。

A 産業文化部 農道水路の土砂撤去は終了しており、国の災害復旧事業の承認が下りれば10月中に復旧工事の入札を行い、年度内に完了したい。

Q 委員 備讃諸島の日本遺産認定について、前回は不採択だったが今回の見込みは。

A 生活環境部 前回は学術的にもストーリー的にも2市2町のつながりが弱いとの指摘を受けた。今後は更に関係機関との連携を強化し、しっかりとしたストーリーを作り、分かりやすくアピールする手法を検討する。

Q 委員 広島コミュニティバス運行補助金205万4000円の内訳は。

A 生活環境部 台風被害による路線変更に伴い、運転手の人件費185万4000円、燃料代

19万8750円を計上している。

Q 委員 丸亀城内グラウンドのスコアボード、バックスクリーンの撤去費を当初予算に計上していなかった理由は。

A 都市整備部 大阪北部地震のブロック塀倒壊事故を受けてブロック塀の点検を行ったところ老朽化が判明したので、ブロック塀の解体に併せてスコアボードとバックスクリーンを撤去するものである。

審査結果

付託された3議案はすべて原案を承認しました。



撤去予定の城内グラウンドスコアボード

決算特別委員会

平成29年度決算に関係する3議案は、議長と監査委員を除く23名の議員によって構成された決算特別委員会で審査されました。

主な質疑

Q 委員 ボートレースに限らず、スター選手が現れると入場者は伸び、それに伴い売り上げも伸びる。有能な地元選手の発掘は。

A ポートレース事業局 昨年度から香川支部ではGI優勝者1名、GII優勝者2名と主に若手選手の活躍が目覚ましい。施行者として、競走会と連携し高校生などに職業の選択肢の一つとして考えてもらえるよう学校訪問をしている。

Q 委員 電話投票の売り上げが伸びているとのことだが、電話投票会員の年齢層は。

A ポートレース事業局 電話投票会員は、東京・名古屋・大阪などの大都市圏に多く、年代別



地元選手の活躍が期待されるボートレース

では40代が27%、30代が22%、20代が13・7%である。

Q 委員 児童就学奨励援助費の修学旅行実費支給分の支給実績は。

A 教育部 児童就学奨励援助費約6700万円中の修学旅行実費支給分は、小学校は167名で約455万円、中学校は163名、約1286万円である。



Q 委員 社会人大学院丸亀創生塾新明倫館の委託期間は今年度で終了するが、来年度以降も継続するのか。

A 市長公室 地方創生交付金を活用しての業務委託は3年目となる今年度までと考えており、今後はNPO法人が自立自走で運営できるように協議していく。

Q 委員 浄化センター再構築事業土地購入費に関して、購入した土地から産業廃棄物が発見されたと報告があり、報道もなされているところであるが、今後の調査でダイオキシンが検出された場合、現在試算されている約10億円という処理費用が更に



産廃が発見された新浄化センター建設予定地(昭和町)

増えるのか。

A 都市整備部 ダイオキシンの検出された場合、特別な対応を求められることもあり、処理には更に費用がかかるが見込まれる。

Q 委員 病児・病後児保育事業委託について、実施箇所が1か所だが、南部地域での状況は。

A こども未来部 南部地域での病児・病後児保育は小児科医に受けてもらうことを前提に、医師会とも協議を進めているが、現状は費用・人材が必要なことから実施に至っていない。今後とも協議を継続していく。



Q 委員 これからの市民交流活動センターの整備に向け、市民活動に欠かすことができないファシリテーターの育成についてどのように考えているのか。

A 生活環境部 ファシリテーターの育成は市民、各種団体、職員を対象に取り組んでいる。協

委員会審査

働事業は今後の市政運営に欠かせないものとして、各種団体、大学、企業などが参画する仕組みが求められ、その舞台が市民交流活動センターであると認識している。今年度は市民交流活動センターの管理運営計画の策定、次年度は人材育成を含めて取り組んでいく。

Q 委員 空き家対策事業の執行率は99・39%だが、前年度からの積み残しや進捗状況は。

A 生活環境部 29年度の空き家除去費用補助金交付状況は42件の申請があり、そのうち危険度の高いもの20件と28年度からの積み残し23件を合わせた43件となっている。



宣誓書欄を追加した投票所入場券

Q 委員 衆議院議員選挙の期日

前投票では混雑している状況が見られたが、混雑時でも円滑に実施する対策は。

A 総務部 受付に従事する担当者を増やすとともに、投票所入場券の様式を見直し宣誓書欄を追加するなど、円滑に行えるよう改善している。

Q 委員 債権管理の適正化に向け、庁内に連絡会などはあるのか。また、定期的開催しているのか。

A 総務部 債権の担当課が集まる会議はないが、管理指針に基づき、徴収率が下がったものなどについては必要に応じてヒアリングを実施するなど、個別に対応している。

Q 委員 市民後見人養成支援業務委託料100万円について、どこに委託し、今後の体制構築をどのように考えているのか。

A 健康福祉部 事業は社会福祉協議会に委託しており、現在、市民後見人候補者は21名、そのうち後見人として11名が活動している。今後も継続して活動できる体制構築に向け支援していきたい。

Q 委員 ケーブルテレビ広報番組制作・放映委託料199万3

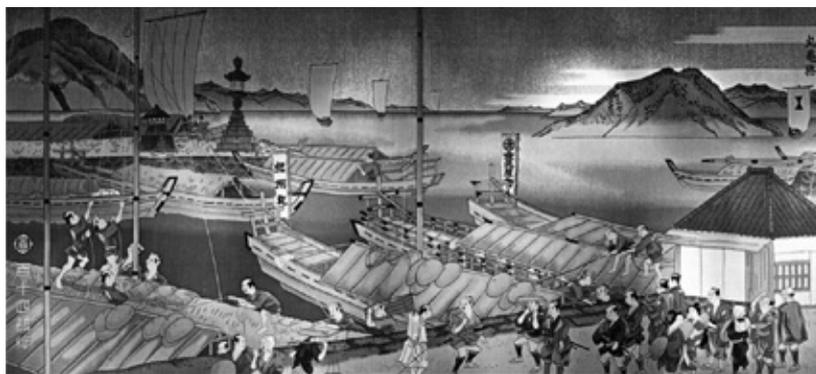
000円の内容は。
健康福祉部 市が作成した「しやんと体操」を朝の15分間、ケーブルテレビで放映し普及啓発に努めているものである。その放映に合わせ、体操教室の案内なども周知している。



中講ケーブルで放送中
(午前7時30分～)

- ◎委員 近年、外国人居住者や観光客が増える中で、昨年度の外国人搬送者数及びその対応は。
- ▲消防本部 近年は10名前後で推移している。今年度4月から全ての救急車に「救急ボイストラ」という翻訳機械を搭載し、今後も増加が予想される外国人搬送者への対策をとっている。
- ◎委員 旧市民会館のどん帳について、議会として以前から保存するよう検討を求めているが、なぜ廃棄したのか。
- ▲産業文化部 文化的価値のあるものとして保存を検討していたが、どん帳自体の状態の悪さ

や維持管理費用面など総合的に検討した結果、保存は困難であるとの結論に至った。



旧市民会館大ホールのどん帳

審査結果

採決の結果、認定第1号（一般会計及び各特別会計）は承認となり、認定第2号（水道事業会計）、認定第55号（モーターボート競走事業会計）は承認されませんでした。

平成29年度一般会計及び各特別会計決算を不認定

昨年度に続き2年連続

9月定例会の最終日、平成29年度決算に係る3議案の採決が行われました。

決算特別委員長の審査結果報告、討論に続き起立採決が行われ、認定第1号は不認定、認定第2号及び議案第55号は原案を可決及び認定となりました。



審査結果を報告する真鍋決算特別委員長

「浄化センター再構築事業土地購入費について、購入した土地から産廃が見つかった問題は、購入前の調査不足が否めず、認定に賛成できない。」

《賛成討論》

加藤 正員

①認定第1号 一般会計及び各特別会計決算に賛成

「決算認定は事務執行が適正に行われているかを判断するもので、産廃が発見されたという結果のみで不認定にするべきではない。」

《反対討論》

中谷真裕美

①認定第1号 一般会計及び各特別会計決算、認定第2号 水道事業会計決算、議案第55号 モーターボート競走事業会計利益の処分及び決算認定に反対

「民間委託ありきの事業実施、水道広域化、ボートレースのファミリー層のファン層拡大戦略に反対する。」

討論

《反対討論》

三宅 真弓

①認定第1号 一般会計及び各特別会計決算に反対

一般質問

15人の議員が市の考えを問う

一般質問

企業版ふるさと納税 石垣復旧に活用を

◎武田議員 豪雨により大きな被害を受けた丸亀城石垣の復旧計画は、大々的なものとするべき。財源として、税負担の軽減やイメージアップにつながるなど企業にとってメリットの大きい企業版ふるさと納税の制度を活用してはどうか。

▲市長 企業版ふるさと納税は、事業の目的などを申請して国の承認を受ける必要があり、基金への積み立てが原則認められていない。寄附の目的を石垣修復に定めた場合、寄附金が特定財源とみなされ、工事の補助金が減額されるおそれがあり、活用は難しい。ほかの国指定史跡では、通常のふるさと納税を基金へ繰り入れ、後年度に修復工事の資金としている例もあるので、本市でも通常のふるさと

納税である「ふるさと丸亀応援寄附金」のメニューに石垣復旧事業を加え、寄附金を基金に積み立てて活用を図りたい。

学校体育館の老朽化 把握と対応は

◎香川議員 災害時に指定避難所となる市内学校体育館の一部で、雨漏りなどがあると聞く。市内学校施設の状態調査及び今後の市の対応は。

▲教育部長 各学校施設の調査は、法律に基づき3年ごとに有



老朽化への対応が求められる体育館

資格者による報告書の提出が義務化されており、今年度は報告が予定されている。また、毎年各学校に対し調査を行い、教育委員会において現場確認を行っており、把握はできている。今後の対応として、雨漏りのある施設は数箇所あることから、部分的な修繕などで対応できない施設は、大規模改修工事が必要となるため、学校施設長寿命化計画の中で十分調査を行い、適切な対応を行っていく。

種子法廃止 市の対応は

◎松浦議員 国において主要農産物種子法が本年4月1日に廃止され、併せて農業競争力強化支援法が制定された。生産者だけでなく、消費者にも大きな影響があるが、市ができる対応策は何か。

▲市長 今後県や関係団体など

と連携し、「公共の資産」としての種子を守っていくため、将来にわたり本県に適した種子研究や品種改良の持続的な実施に関する施策の強化充実を図ることと、安価で安定的な供給が行えると考えている。主要な品種の種子生産は、引き続き県が主体的に取り組んでいけるように県内各自治体とも連携し、市長会などあらゆる機会を捉え、国に対して働きかけていく。

避難場所を兼ねた 保育施設に

◎川田議員 台風や大地震などの自然災害への備えが求められる。亀寿園跡地周辺地域は、最寄りの小学校やコミュニティセンターなどが遠く、高齢者や子供、身体が不自由な方などは災害時の避難場所の不安を抱えており、地域の課題となっている。亀寿園跡地に保育施設が設置される場合、身近な避難場所としての機能を備えたものにする考えは。

▲こども未来部長 本市ではすべての保育所、幼稚園、こども園を避難場所に指定し、避難の



ボートレースまるがめ駐車場

必要が生じたときに対応できるようにしている。亀寿園跡地に保育施設を建設するとなった場合には、当然に避難場所としても活用できるように整備する。

水族館へのアクセス 支援で観光誘客を

◎水本議員 宇多津町に四国水族館が開業すれば、本市も観光活性化が期待できる。ボートレース場の駐車場の一部を水族館へのシャトルバス用に貸与し、アクセス支援を行うことで、本市への誘客を図ってはどうか。

▲産業文化部長 水族館を訪れる観光客を市内全域へ誘導するための有効手段の一つと考えられるが、ボート来場者の大半

が車での来場であり、繁忙期の重複も予想される。今後、宇多津町や四国水族館などの情報交換の中で、そのような議論になれば、ボートレースに影響がない範囲で検討したい。また、市内観光施設の回遊ルートなどを調査・検討し、更なる地域活性化に努めたい。

保育施設再編 市の考えは

◎横田議員 少子化が今後進めば、本市保育施設は飽和状態となる。今後、需給バランスが崩れた場合、公立が自ら縮小するべきと思うが市の考えは。

▲市長 少子化傾向は全国的にも進展し、子育て施設の需要が減り過剰供給となることが想定される。このことから、その節目となる時期には、社会情勢、人口動態、保護者ニーズなどを考慮しながら、公立と民間施設での需給バランスを検討していく必要性は感じている。次期子ども未来計画で、施設の統廃合や子ども園化など、様々なケースを想定し、本市の子育て施策にとって最善の就学前教育・保

育ができる施設環境を整えていきたい。

児童虐待 関係機関と情報共有へ

◎三宅議員 厚生労働省は、来年度から市町村と児童相談所に専用端末を置き、乳幼児健診や転居などの情報を随時入力、閲覧ができるように準備しているが、本市の対応は。

▲子ども未来部長 本事業は、要保護児童対策地域協議会を構成する関係機関が情報共有化を図るためのシステムを構築するもので、事業主体は県や市、補助基準額は4000万円、補助率は国が2分の1を負担し、残りは県と市の負担とされている。



本市では、児童虐待に係る県との情報共有を円滑に行うため、補助金を活用してシステムの導入を目指すとともに、県下統一のシステムとなるよう、県に対し強く働きかけていく。

中央保育所移転 保護者意見の尊重を

◎加藤議員 保育所の移転などの問題には、現在通園中の保護者の意見を尊重すべきである。今回の中央保育所移転に関する市の考えは。

▲市長 本市では、本年4月1日現在、待機児童が36名発生し、早期解消に向け、現在取り組んでいる。また、来年10月からの国の幼児教育無償化に伴う保育ニーズの増加が想定され、待機児童解消への影響も危惧している。

これらを踏まえ、将来の需給バランスを勘案すると、中央保育所は必要であり、同保育所移転には、先般公表した大手町地区4街区再編整備構想案が前提であることから、行政の責務として、保護者の意見を当然に尊重すべきであると考えます。

本市独自で熱中症ガイドラインの策定を

Q 竹田議員 熱中症になりやすい時期、屋外や体育館で児童が活動する際の判断基準となる本市独自の熱中症ガイドラインを作ってはどうか。

A 教育長 本市では、日本スポーツ振興センターが作成した熱中症予防運動指針を熱中症対策の基準にしている。具体的には暑さ寒さに関係する気温、湿度、輻射熱、気流の4要素を取り入れたWBG Tという指標であり、7月の小学校の集団宿泊学習では常に状況を確認し、一人も熱中症を発症せずに活動を終えることができた。来年度には市内全小中学校へWBG Tの測定器を配布する予定としており、今後もこの指針を基準として熱中症予防に努めたい。

電車運賃補助により免許返納促進を

Q 福部議員 高齢者の自動車運転免許返納の促進策として、琴電が運用するICカードによる

電車運賃半額制度を導入してはどうか。

A 市長 高松市などで導入されている制度だが、本市では琴電が中心部にアクセスしておらず、公共交通と経済が一体となった体制が整っていないことから、電車運賃半額制度の導入を免許返納促進につなげることは難しいと考えている。一方で、高齢者による事故が多発している状況から、本市でも踏み込んだ施策の導入が急務であり、他市の事例を参考にしながらICカードを利用した免許返納者優遇施策を取り入れることを検討したい。

丸亀城石垣早期の復旧を

Q 国方議員 7月の豪雨により本市のシンボルである丸亀城石垣が一部崩落した。市の説明では、石垣の完全復旧には長期間を要するということだが、短縮策は無いのか。

A 教育部長 崩落した石垣修理を安全に行うためには、当初に計画した三の丸坤櫓跡と帯曲輪の石垣修理工事を併せて行う必

要があり、当初計画で修理箇所は14年、崩落箇所の石垣修理に3年、合わせて17年という長い期間を要する事業となる。事業を少しでも早く完了させるため、現場で対応に当たる学芸員の人員増を図ることで体制を整えるところにも、先進的な技術も研究していく必要があると考えている。

6次産業化で島おこしを

Q 東議員 島しょ部の人口減少が進む中、漁獲物や農産物などに付加価値を付ける6次産業化に取り組み、既存の地場産業を発展させることで、新たな雇用に創出し島おこしにつながると考えるが、魅力ある地場産業をどう守り発展させるのか。

A 産業文化部長 6次産業化には1次生産物の安定的確保が必須であり、担い手確保に向け、観光施策などを通じて交流人口の増加に努めている。今後も引き続き取り組みを継続するとともに、6次産業化に向け、生産者と事業者のマッチングを行い、新たなビジネスチャンスの

創出に努めるなど、まちづくり全般の視点から地場産業の維持発展に取り組む。

新庁舎建設 市内業者への配慮を

Q 内田議員 市庁舎建設において入札による公正な業者選定は大前提だが、地元業者に担わせたいとの声も聞く。市内業者を優先する考えは。

A 都市整備部長 これまでも本市が発注した大型工事では準市内業者の入札参加を認めている。工事発注では公正、公平性への配慮、競争性の確保、施工



市役所ロビーに展示中の新庁舎完成予想模型

能力の担保などが求められ、入札参加資格の決定において考慮されるべき点である。

市内業者による建設を求める声は理解できるが、現時点ではこれらを総合的に判断し、準市内業者の参加機会に配慮する。なお、入札参加資格は、今後契約審査委員会に諮り、最終的に決定したい。

外国人に向けた 災害時情報発信

◎**神田議員** 本市の外国人は人口の1%超となっており、災害時には多言語による周知が必要と考えるが、防災マップの多言語化、SNS上でのQRコードを使った情報発信の考えは。また、避難所での生活では言語によるコミュニケーション不足がトラブルやストレスの原因となるが、軽減させるための取り組みは。

▲**市長** 防災マップへの多言語表記は今後対応予定であり、SNSは外国人の使用が多いことから、現在も情報発信を行っている。今後はQRコードについても対応したい。避難所におい

ては簡易かつ利便性の高い災害時多言語シートを設置し、活用したい。

給食費一部補助と 米飯中心給食実施を

◎**中谷議員** 食料費高騰により、10年間据え置きとなつている本市の学校給食費は限界が来ている。給食費無償化は市長の公約であり、その第一段階として値上げ分は家庭の負担でなく市で補助することを提案する。また、生活習慣病予防の観点からも主食はパンを減らし米飯へ計画的に移行することを求める。

▲**教育部長** 野菜などの価格高騰で献立作成に苦慮している。来年の消費税増税の影響を検討し、給食のあり方を検討するが、給食会計を圧迫する緊急の場合は食材費補填の財政支援を考える。また、米飯の回数を増やすことについては、栄養教諭をはじめ関係機関とより良い方向性を検討する。

次回の定例会は12月上旬に開会予定です。

中央保育所の募集停止を求める決議可決

定例会最終日に審議され、賛成多数で可決されました。

丸亀市立中央保育所入所募集停止を求める決議

市長は、中央保育所の移転改築先として、旧亀寿園跡地が候補地の一つであると公表されているが、市議会は、今

9月定例市議会において提出された請願第2号「旧亀寿園・亀寿団地跡地整備に民設民営方式による教育・保育施設整備を求める請願」及び請願第3号「旧亀寿園跡地に民設民営方式による教育・保育施設整備を求める請願」を採択し、旧亀寿園跡地には民設

民営方式により教育・保育施設を整備すべきとの意思を決定したところである。

したがって、二元代表制において地域づくりのパートナーである市議会が地域経営の観点から決定したこの結果を、市長は重く受け止め、次年度の新たな中央保育所入所希望者の募集を停止するよう求める。以上、決議する。

平成30年10月5日

丸亀市議会

議会報告会 意見交換会 を開催します

事前申し込みは不要です。お気軽にお越しください。

開催日程

●11月6日(火) 午後5時

丸亀市役所2階 市議会議場

「若者の政治参加について」

●11月7日(水) 午後6時30分

ひまわりセンター4階研修室

「新市民会館のあり方について」



ご意見
お待ちしております!

丸亀市議会事務局
〒763-8501
丸亀市大手町二丁目3番1号
TEL 0877-24-8828
E-mail
gikai@city.marugame.kagawa.jp

●11月19日(月) 午後6時
レクザムBP丸亀(市民球場)
「保育士確保について」

総務委員会

7月
17~19日

鯖江市
ボートレース
三国
糸魚川市

行政データの民間活用

鯖江市では、行政が保有するデータを公開し、民間がアプリ作成に活用する取り組みが行われています。これまでバスの位置や乗客数把握、橋梁データの検索、河川水位を調べるアプリなどが開発され、一般の利用に提供されています。市のデータは市政の主役である市民が活用するという考えは参考になりました。

モーニングレースの取り組み

ボートレース三国では、通常よりも早い時間帯にレースを開始するモーニングレースを今年度より実施し、売り上げを伸ばしています。本市はナイターレースを実施していますが、場外発売で協力し、相互に売り上げ向上につなげていく必要があります。

駅北大火からの復興

平成28年12月に発生した駅北



糸魚川市大火の状況を消防署長から聞く

大火の発生時の状況、復興計画について説明を受けました。出火当初は通常の建物火災でしたが、フェーン現象による強風から飛び火が多数発生し、多くの建物が消失しました。地域で互いに声を掛け合い避難ができたため、幸いにも死者は出なかつたとのことでした。現在、糸魚川市らしさを残しながら防災機能を高めるまちづくりを進めています。本市も住宅密集地があり、道幅も狭く消火活動が難しく、な箇所もあります。地域の防災意識を高める周知・啓発活動の重要性を改めて認識しました。

都市環境委員会

7月
18~20日

藤枝市
日本政府
観光局
三鷹市

民間力の利活用

藤枝市は民間力を最大限に活用し、また、今後の人口減少を踏まえ、国の補助金を効果的に活用し、できるだけ財政出動を抑えて駅周辺の再開発を行っています。民間力を活用した魅力あるまちづくりの取り組みは、本市のまちづくりを進める上で参考となりました。

インバウンド施策

日本政府観光局は外国人旅行者の誘致活動を行う政府機関です。地域への外国人旅行者客アツプの施策として、本市に観光にきている外国人の滞在場所や周遊ポイントから、どのような場所に興味を示しどれくらい滞在時間を使っているのかなど、市内や近隣市町への行動パターンを分析することにより、力を入れるポイントが目に見える形で分かり、より効果的なインバウンド施策につなげるとの説明がありました。



分析に基づくインバウンド政策について

市民協働センター

データ分析に基づく施策はインバウンド施策に限らず、今後の本市の様々な施策にも活用できるものと感じました。

三鷹市では「参加から協働へ」としてコミュニティや産・学・官と連携した協働を行っています。本市でも市民交流活動センターを展開するために人材の育成、人とのつながりが最も重要であり、そのような環境づくりの取り組みが必要であると感じました。

教育民生委員会

7月
2～4日

宝塚市
船橋市
東京都
板橋区

学校給食における食育

宝塚市では、学校給食を食育の重要性を考慮し、財政的な負担は大きいですが、自校式での給食提供を行っている。

本市はセンター方式ではあるが、宝塚市が行っている講座形式の料理イベントなどのように、学校だけでなく地域を巻き込んだ取り組みをすることで、大人を含めた食育の推進につなげることが大事と感じた。

保育士確保策

船橋市は、平成27年に待機児童数が625人と、全国ワースト2位という結果を受け、待機児童解消として、保育の受け入れ枠を2年間で2000人分拡大し、併せて保育士の緊急確保を実施したことで、2年間で約400人の待機児童削減を実現した。

本市においても今年待機児童が発生しているため、船橋市の施策を参考に待機児童解消に向



船橋市で待機児童対策を聞く

生活支援体制整備事業

高齢化社会の顕在化とともに、地域で支えあう体制作りは自治体の急務である。

板橋区では、独自の地域包括ケアシステムを構築し、推進している。

今回の研修を参考に、市とともに本市における本事業を推進していきたい。

広報広聴委員会

8月
2～3日

上野原市
あきる野市

1. 山梨県上野原市議会

昨年度、山梨県広報コンクール議会部門で奨励賞を受賞。

● 一般質問には質問者の写真を入れる。

● 質問原稿は質問をした議員が用意する。

● たくさん書きたいのを抑えて空白を入れ、読みやすく。

● ターゲットを絞った特集記事。「子育て世代」「青年会議所」「清掃サークル」「消防団」など。読者が読者を呼ぶ。

● 次の議会の予定をカレンダー方式で予告。



上野原市議会での研修

2. 東京都あきる野市議会

タイトルは「ギカイの時間」。全国各地から視察が来る先進の取り組み。

● 「こんな質問が出ました」「こんな意見がありました」とタイトルが柔らか。

● 予算の説明でも数字の羅列では誰も読もうとは思わない。空間を設け、写真を多用。

● 若手農業者、大学生、市外からの移住者、外国人、J・R利用者などに登場願う。

● 読みやすさにこだわり。「ちよつとオシャレで気軽な読み物」をモットーに。

● 議員間の表記・用例の統一のため議会独自で「表記便覧」を作成した。

3. 視察を振り返って

市民が登場する「特集記事」と「見やすいレイアウト」で読者を獲得。議会が「書きたい」ことより市民の皆様が「読みたい」ことに狙いを定め、広報の改善に挑戦してまいります。



「だより」を持って高校へ!

編集長：委員会を代表して、市内5つの高校にお邪魔しました。

編集委員：先生方や生徒会代表の皆さんにお会いし、手ごたえありましたね。

編集長：先日の先進地視察でも「議会だより」を高校に届けるという市があった。

編集委員：銀行や郵便局にも。積極的ですよ。

編集長：高校生の皆さんとは初対面。初めはコチコチだったけど、しっかり発言してくれる人もでてきた。

編集委員：編集長がベラベラたくさんしゃべったから、すぐに打ち解けたみたい。

編集長：それ、ほめてるの？

編集委員：初めて「議会だより」を開く人ばかり。でも「発言した人の写真があるといいですね」とか「税金を使って作ってます、どこかに書いたらどうですか?」とか、さっそく採り入れたい意見ももらいました。

編集長：それから、学校内でいちばん読んでもらえる場所を尋ねたら…。

編集委員：図書館はあんまり行かない人が多い。それは私も同じだったなあ。

編集長：あなたの回想はいいよ。廊下の掲示板とかがよさそう。

編集委員：やっぱり高校生に読んでもらうには、「スマホ対応」ですよ～。

編集長：それも先々、考えなきゃね。

編集委員：先日の知事選の18、19歳の投票率、22%はショックでしたね。

編集長：全体に関心が低かったけど、「投票に行かないクセ」がつかないか心配。

編集委員：編集長、生徒の前で先生に「投票、行きました?」って聞いてちゃダメだよ。

編集長：すまない(汗)

編集委員：ところでこの号が皆さんのところに届くころには、「議会報告会」も間近です。

編集長：昨年に続いて高校生、そして今年は大学・短大の皆さんにも呼びかけた。

編集委員：総務委員会なんか、本会議場でやるんですよ。

編集長：意欲的! 5校から5人ずつ来てくれると25人。ちょうど議員の定数と一致して「満席」だ!

編集委員：そこかい!

編集長：もちろん「傍聴席」もあるからどなたもお越しいただけます。そして私たちは座り慣れない「理事者」の席へ(笑)

編集委員：楽しみですね。

編集長：大きな成果を目指し、準備を進めよう!



丸亀城西高校生徒会の皆さん。ご協力ありがとうございました。

編集後記

今号では「議会だより」として初の、表紙と連動した特集記事を企画しました。

7月に編集委員会として先進地視察を行い、こうした連動企画の取り組みを学び、さっそく試みたところです。

そのスタートが「石垣崩落」だったのは残念なことでしたが、9月議会でも多くの意見の出たとおり、全庁横断的な石垣復旧の必要性から、私たち議会もその一翼を担いたい、そんな思いで企画しました。次号からは老若男女、市民の皆さまが登場する特集企画も検討してまいります。

豪雨、地震など「災害列島」とも言われるようになった日本。人的な被害こそなかったものの、400年の歴史ある石垣が崩落した姿は市民の心に大きな傷を残しました。もう「災害が少ない丸亀」とは言っていられません。その時、議会はどう動くのか。真剣な準備を進めてまいります。

広報広聴副委員長 内田俊英